

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 中野 広之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成21年 6月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 6月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 6月1日 至平成22年 5月31日
売上高(千円)	3,600,599	1,937,962	1,740,287	1,012,496	5,989,900
経常利益又は経常損失( ) (千円)	98,116	29,706	9,244	64,275	254,376
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (千円)	114,108	36,238	19,991	146,281	538,228
純資産額(千円)	-	-	4,203,936	3,815,923	3,779,679
総資産額(千円)	-	-	5,763,390	5,943,981	5,975,441
1株当たり純資産額(円)	-	-	88,044.25	79,917.97	79,158.91
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	2,389.82	758.96	418.68	3,063.62	11,272.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	72.9	64.2	63.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	241,034	457,659	-	-	416,627
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	598,595	267,562	-	-	918,111
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	187,419	171,487	-	-	568,286
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,412,357	1,667,884	1,649,291
従業員数(人)	-	-	207	189	199

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第21期第2四半期連結累計(会計)期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 第22期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	189	(17)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	3	( - )
---------	---	-------

（注）従業員数は、執行役員2人を含んでおります。臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第 2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注制作実績

当第 2 四半期連結会計期間における映像制作事業の制作実績及び受注状況を制作事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。なお、出版事業及び著作権事業は、受注制作ではないため、制作実績及び受注状況を記載していません。

#### 制作実績

区分	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
劇場アニメ (千円)	126,401	58.8
T V ・ ビデオアニメ (千円)	348,148	17.6
ゲーム ・ その他 (千円)	191,649	16.4
合計 (千円)	666,199	30.5

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 金額は、製造原価によっております。

#### 受注状況

区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
劇場アニメ	200,000	33.3	1,151,081	23.1
T V ・ ビデオアニメ	856,434	358.1	1,546,103	7.9
ゲームその他	192,869	12.4	332,103	31.5
合計	1,249,304	145.7	3,029,288	15.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第 2 四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
映像制作事業 (千円)	489,506	61.9
出版事業 (千円)	384,640	39.8
著作権事業 (千円)	117,655	26.8
その他事業 (千円)	20,694	2.4
合計 (千円)	1,012,496	41.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年11月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本出版販売㈱	98,586	5.7	153,606	15.2
ジェネオン・ユニバーサル・エンターテイメント ジャパン合同会社	453	0.0	103,581	10.2
バンダイビジュアル㈱	234,178	13.5	11,386	1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第 2 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアや新興国向けの輸出の増加や、政府の景気刺激策の終了に伴う駆け込み需要等により、一部の企業に回復の兆しが見えたものの、先進国の景気回復の遅れや、韓朝・日中・日口問題で東アジアの緊張感の高まり、景気刺激策終了後の国内消費の減少、厳しい雇用情勢等、景気の先行の不透明感が払拭できない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境について、アニメーション産業は、依然として少子化や娯楽の多様化により、アニメのDVDや関連キャラクター商品等の販売等が低迷し厳しい状況が続いています。中でも、ブルーレイディスク市場の拡大や、ビデオ・オン・デマンドサービスやモバイル配信が伸びました。また、3Dならではの迫力のある新しい映像方法が広まりました。さらに、アジア太平洋地域でのコンテンツ市場規模の拡大や、経済産業省によるコンテンツの海外市場を後押しする官民ファンドの創設等により、アニメーション産業の拡大が期待されています。出版産業は、市場規模の縮小が続く厳しい状況が続いていますが、この年末から来年にかけて電子書籍用の端末や電子書店が本格稼働を予定しており、今後の電子媒体を介したビジネスの更なる拡大が期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスで課金を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間の売上高は1,012,496千円(前年同期比41.8%減)、経常利益は64,275千円(前年同期比595.3%増)、四半期純利益は146,281千円(前年同期は19,991千円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「ブレイク ブレイド」、テレビ用アニメーション「もっとなと LOVEる」「戦国BASARA弐」「えむえむっ!」等、その他ゲーム用・CM用のアニメーションを制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は489,506千円(前年同期比61.9%減)、セグメント利益は260千円(前年同期の営業利益比99.6%減)となりました。

#### 出版事業

出版事業におきましては、新刊は、月刊誌「コミックブレイド」「コミックブレイドavarus」、コミックス「モノクローム・ファクター」「flat」「あまんちゅ」等、定期月刊誌6点並びに新刊コミックス34点を刊行しました。また、既刊の「flat」「あまんちゅ」は、特に販売好調でありました。なお、ウェブ雑誌であるEDEN(Yahoo!コミック内)で連載された作品のコミックスの刊行は2点となり、ケータイ配信を含む有料課金での電子配信を10作品追加しています。

以上により、当事業の売上高は384,640千円(前年同期比39.8%増)、セグメント利益は45,647千円(前年同期は13,854千円の営業損失)となりました。

#### 著作権事業

著作権事業におきましては、「東のエデン」「攻殻機動隊S.A.C.シリーズ」「ブレイク ブレイド」「機動戦艦

ナデシコ」「テニスの王子様シリーズ」「戦国BASARA」「東のエデン」「新世紀エヴァンゲリオン」「君に届け」「戦国BASARA」「スカイ・クロラ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は117,655千円(前年同期比26.8%減)、セグメント利益は45,225千円(前年同期比0.2%減)となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化等により、当事業の売上高は20,694千円(前年同期比2.4%増)、セグメント損失は5,500千円(前年同期は2,943千円の営業利益)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ31,459千円減少し5,943,981千円となりました。主な要因は建物及び構築物が187,648千円、仕掛品が145,474千円増加し、一方、受取手形及び売掛金が280,071千円、映像マスターが55,380千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ67,703千円減少して2,128,058千円となりました。主な要因は前受金が245,687千円増加し、一方、短期借入金が150,000千円、買掛金が82,871千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ36,243千円増加して3,815,923千円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末と比べ354,454千円増加し、1,667,884千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、419,861千円(前年同期は277,925千円の増加)となりました。これは主に売上債権の減少が184,295千円、前受金の増加が189,722千円、減価償却費が62,944千円となり、一方、たな卸資産の増加が120,984千円、貸倒引当金の減少が90,380千円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、54,693千円(前年同期は552,198千円の減少)となりました。これは主に映像マスターや建物及び構築物等の有形固定資産の取得による支出が67,438千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、10,714千円(前年同期は245,769千円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が9,999千円等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(3) 重要な設備計画の完了

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の改修の完了は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
(株)プロダクション・アイジー 三鷹スタジオ (東京都武蔵野市)	映像制作	スタジオとして使用できる為の改修工事	170,663	平成22年9月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,952	48,952	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	48,952	48,952		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年1月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年 8月30日定時株主総会決議

	第 2 四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	348
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,088 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり100,000 (注2)
新株予約権の行使期間	自平成18年9月1日 至平成26年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000 (注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社及び当社子会社の取締役・監査役並びに従業員の地位を有していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

平成16年 8 月30日定時株主総会決議

	第 2 四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	114
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	684 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり100,000 (注2)
新株予約権の行使期間	自平成17年9月1日 至平成26年8月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000 (注2)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 権利の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社取引先及び取引先の取締役並びに従業員の地位を有し、かつ、取引関係が継続していることを要する。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めない。

その他権利行使の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	48,952	-	701,400	-	1,872,615

( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川光久	東京都港区	13,380	27.3
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	4,980	10.2
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	4,980	10.2
佐藤徹	埼玉県所沢市	2,550	5.2
石川みちる	東京都東大和市	1,900	3.9
保坂嘉弘	東京都八王子市	1,506	3.1
下地志直	東京都杉並区	1,440	2.9
後藤隆幸	東京都八王子市	600	1.2
マネックス証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-11-1	481	1.0
押井守	静岡県熱海市	360	0.7
計	-	32,177	65.7

(注) 上記のほか、自己株式が1,204株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,204	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,748	47,748	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	48,952	-	-
総株主の議決権	-	47,748	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	1,204	-	1,204	2.46
計	-	1,204	-	1,204	2.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	42,350	40,500	37,400	32,000	31,000	32,800
最低(円)	38,100	37,000	30,400	30,000	27,300	26,500

(注) 最高・最低株価は、最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,677,977	1,662,416
受取手形及び売掛金	763,554	1,043,626
商品及び製品	67,225	81,248
仕掛品	860,463	714,989
貯蔵品	2,627	3,142
前渡金	52,621	22,680
繰延税金資産	3,258	11,785
その他	55,723	50,563
貸倒引当金	5,106	10,364
流動資産合計	3,478,346	3,580,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,327	735,679
土地	838,506	838,506
映像マスター(純額)	63,406	118,786
建設仮勘定	-	35,605
その他(純額)	60,340	52,736
有形固定資産合計	1,885,580	1,781,314
無形固定資産		
のれん	185,201	198,550
その他	19,637	25,730
無形固定資産合計	204,838	224,281
投資その他の資産		
投資有価証券	126,748	126,743
その他	318,812	423,254
貸倒引当金	70,345	160,240
投資その他の資産合計	375,215	389,757
固定資産合計	2,465,634	2,395,353
資産合計	5,943,981	5,975,441

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	369,916	452,787
短期借入金	300,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	98,061	142,656
未払法人税等	1,364	11,788
前受金	707,692	462,004
賞与引当金	2,439	1,526
返品調整引当金	45,500	58,000
受注損失引当金	75,314	-
その他	111,772	198,686
流動負債合計	1,752,058	1,817,445
固定負債		
長期借入金	319,174	339,172
退職給付引当金	34,505	36,538
その他	22,320	2,605
固定負債合計	375,999	378,315
負債合計	2,128,058	2,195,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金	1,842,569	1,842,569
利益剰余金	1,345,145	1,308,907
自己株式	72,870	72,870
株主資本合計	3,816,244	3,780,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	321	326
評価・換算差額等合計	321	326
純資産合計	3,815,923	3,779,679
負債純資産合計	5,943,981	5,975,441

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日)
売上高	3,600,599	1,937,962
売上原価	3,303,231	1,639,661
売上総利益	297,368	298,301
返品調整引当金戻入額	16,000	12,500
差引売上総利益	313,368	310,801
販売費及び一般管理費	404,093	352,009
営業損失 ( )	90,724	41,208
営業外収益		
受取利息	569	901
受取賃貸料	47,751	17,312
その他	12,508	6,579
営業外収益合計	60,829	24,794
営業外費用		
支払利息	2,397	4,214
為替差損	2,754	564
投資事業組合運用損	63,066	-
賃貸収入原価	-	8,512
その他	2	1
営業外費用合計	68,221	13,292
経常損失 ( )	98,116	29,706
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	95,153
特別利益合計	-	95,153
特別損失		
固定資産売却損	169	326
固定資産除却損	616	57
事務所移転費用引当金繰入額	7,565	5,625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,158
その他	-	425
特別損失合計	8,350	14,593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	106,467	50,852
法人税、住民税及び事業税	3,580	1,380
法人税等調整額	4,060	13,233
法人税等合計	7,641	14,613
少数株主損益調整前四半期純利益	-	36,238
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	114,108	36,238

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,740,287	1,012,496
売上原価	1,527,560	778,374
売上総利益	212,727	234,121
返品調整引当金戻入額	9,000	3,000
差引売上総利益	221,727	237,121
販売費及び一般管理費	215,639	177,639
営業利益	6,087	59,482
営業外収益		
受取利息	264	117
受取賃貸料	23,725	9,527
その他	9,760	2,811
営業外収益合計	33,751	12,457
営業外費用		
支払利息	1,336	1,963
為替差損	2,930	147
投資事業組合理用損	26,327	-
賃貸収入原価	-	5,553
その他	0	-
営業外費用合計	30,593	7,664
経常利益	9,244	64,275
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	90,540
事務所移転費用引当金戻入益	-	1,139
特別利益合計	-	91,679
特別損失		
固定資産売却損	169	326
固定資産除却損	585	57
事務所移転費用引当金繰入額	7,565	-
その他	-	425
特別損失合計	8,320	809
税金等調整前四半期純利益	924	155,145
法人税、住民税及び事業税	894	664
法人税等調整額	20,021	8,199
法人税等合計	20,915	8,863
少数株主損益調整前四半期純利益	-	146,281
四半期純利益又は四半期純損失( )	19,991	146,281

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	106,467	50,852
減価償却費	198,287	127,270
長期前払費用償却額	1,371	1,030
のれん償却額	13,349	13,349
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,594	95,153
返品調整引当金の増減額( は減少)	16,000	12,500
受注損失引当金の増減額( は減少)	37,054	24,090
賞与引当金の増減額( は減少)	2,660	913
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,878	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,328	2,032
受取利息及び受取配当金	581	907
為替差損益( は益)	11	17
支払利息	2,397	4,214
固定資産売却損	-	326
固定資産除却損	616	57
投資事業組合運用損益( は益)	63,066	800
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,158
売上債権の増減額( は増加)	332,111	369,966
たな卸資産の増減額( は増加)	374,020	130,935
仕入債務の増減額( は減少)	183,523	82,871
未払金の増減額( は減少)	267,137	22,365
前受金の増減額( は減少)	590,732	245,687
前渡金の増減額( は増加)	144,770	29,941
未収消費税等の増減額( は増加)	62,075	4,011
未払消費税等の増減額( は減少)	18,828	18,756
その他	20,546	26,677
小計	67,677	471,736
利息及び配当金の受取額	689	907
利息の支払額	2,877	3,232
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	175,545	11,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,034	457,659

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,030	-
定期預金の払戻による収入	3,022	3,030
有形固定資産の取得による支出	588,229	230,650
無形固定資産の取得による支出	2,562	2,072
投資有価証券の取得による支出	-	49,996
出資金の払込による支出	5,250	-
保険積立金の積立による支出	2,243	2,322
差入保証金の回収による収入	-	14,248
その他	301	199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>598,595</b>	<b>267,562</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	150,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	2,500	19,998
自己株式の取得による支出	181	72
配当金の支払額	9,234	56
ファイナンス・リース債務の返済による支出	665	1,360
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>187,419</b>	<b>171,487</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	17
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>170,152</b>	<b>18,592</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,510	1,649,291
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,412,357</b>	<b>1,667,884</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法を適用した関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より製作委員会2社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 また、当第2四半期連結会計期間より、製作委員会1社は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は998千円増加し、税金等調整前四半期純利益は9,156千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,905千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
(四半期連結貸借対照表) 前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「受注損失引当金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「受注損失引当金」は39,269千円であります。
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、出版事業の実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,817,621千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,706,788千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 54,250 千円	役員報酬 46,774 千円
給与手当 82,834	給与手当 76,628
役員賞与引当金繰入額 1,402	
貸倒引当金繰入額 2,594	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 27,560 千円	役員報酬 23,043 千円
給与手当 38,821	給与手当 37,512

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,425,457	現金及び預金勘定 1,677,977
計 1,425,457	計 1,677,977
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 13,099	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,093
現金及び現金同等物 1,412,357	現金及び現金同等物 1,667,884

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 48,952株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,204株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,284,269	275,150	160,659	20,206	1,740,287	-	1,740,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,284,269	275,150	160,659	20,206	1,740,287	-	1,740,287
営業利益又は営業損失( )	72,265	13,854	45,300	2,943	106,654	100,567	6,087

前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

	映像制作 事業 (千円)	出版事業 (千円)	著作権事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,749,657	517,981	288,727	44,232	3,600,599	-	3,600,599
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,749,657	517,981	288,727	44,232	3,600,599	-	3,600,599
営業利益又は営業損失( )	44,267	27,208	63,758	8,345	89,163	179,888	90,724

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 映像制作事業.....劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービーその他。
- (2) 出版事業.....コミック誌、コミックス等。
- (3) 著作権事業.....印税、分配、窓口手数料等。
- (4) その他事業.....ゲームソフト、音楽・映像ソフト、イラスト、キャラクター商品販売等。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っています。

「出版事業」はコミック誌、コミックス等の企画・製造・販売を行っています。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年6月1日至平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,017,540	563,993	311,323	1,892,857	45,105	1,937,962
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,017,540	563,993	311,323	1,892,857	45,105	1,937,962
セグメント利益又はセグメント損失( )	117,544	20,917	149,509	11,047	5,256	5,791

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	489,506	384,640	117,655	991,802	20,694	1,012,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	489,506	384,640	117,655	991,802	20,694	1,012,496
セグメント利益又はセグメント損失( )	260	45,647	45,225	91,133	5,500	85,632

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,047
「その他」の区分の利益	5,256
のれんの償却額	13,349
全社費用(注)	33,650
四半期連結損益計算書の営業損失( )	41,208

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	91,133
「その他」の区分の利益	5,500
のれんの償却額	6,674
全社費用(注)	19,475
四半期連結損益計算書の営業利益	59,482

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売管理費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 5 月31日)
1 株当たり純資産額 79,917.97円	1 株当たり純資産額 79,158.91円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成21年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 6 月 1 日 至平成22年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額( ) 2,389.82円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 758.96円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 6 月 1 日 至平成21年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 6 月 1 日 至平成22年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	114,108	36,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	114,108	36,238
期中平均株式数(株)	47,748	47,748

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 9 月 1 日 至平成21年11月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 9 月 1 日 至平成22年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額( ) 418.68円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 3,063.62円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 9 月 1 日 至平成21年11月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 9 月 1 日 至平成22年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	19,991	146,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	19,991	146,281
期中平均株式数(株)	47,748	47,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

リース取引の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1 月 7 日

株式会社 I G ポート  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1 月 6 日

株式会社 I G ポート  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。